

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第56期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** ホシデン株式会社

**【英訳名】** Hosiden Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古橋健士

**【本店の所在の場所】** 大阪府八尾市北久宝寺1丁目4番33号

**【電話番号】** (072)993-1010(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 本保信二

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区太尾町50番地

**【電話番号】** (045)541-7221(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員東京営業統括部長兼東京支社長 富永盛雄

**【縦覧に供する場所】** ホシデン株式会社 東京支社  
(横浜市港北区太尾町50番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	208,881	233,547	225,374	248,984	217,990
経常利益 (百万円)	11,126	6,964	9,583	9,040	6,489
当期純利益 (百万円)	5,042	3,758	4,458	5,839	4,002
純資産額 (百万円)	69,030	71,206	75,147	80,096	82,819
総資産額 (百万円)	139,414	135,252	145,895	146,139	151,648
1株当たり純資産額 (円)	949.52	979.41	1,033.67	1,101.82	1,163.71
1株当たり当期純利益 (円)	69.35	51.39	61.03	80.05	55.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			60.38	75.19	51.80
自己資本比率 (%)	49.5	52.7	51.5	54.8	54.6
自己資本利益率 (%)	7.5	5.4	6.1	7.5	4.9
株価収益率 (倍)	31.2	15.1	24.0	14.9	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,326	6,984	19,930	1,675	16,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,358	3,770	4,304	4,731	7,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,416	5,137	5,593	2,029	4,853
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,518	21,076	41,820	33,373	38,618
従業員数 (名)	7,410	7,501	8,268	8,234	9,268
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	192,502	221,549	216,995	234,282	201,413
経常利益 (百万円)	10,571	6,111	7,021	6,220	5,933
当期純利益 (百万円)	5,284	3,176	3,031	4,013	4,025
資本金 (百万円)	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
発行済株式総数 (千株)	72,710	72,710	72,710	72,710	72,710
純資産額 (百万円)	61,683	63,666	66,717	69,774	72,114
総資産額 (百万円)	110,997	117,848	125,550	128,633	131,194
1株当たり純資産額 (円)	848.45	875.67	917.68	959.79	1,013.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 (3)	10 (4)	10 (5)	10 (5)	15 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	72.68	43.39	41.40	54.91	55.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			40.96	51.58	52.10
自己資本比率 (%)	55.6	54.0	53.1	54.2	55.0
自己資本利益率 (%)	8.9	5.1	4.6	5.9	5.6
株価収益率 (倍)	29.7	17.9	35.4	21.8	26.0
配当性向 (%)	11.0	23.0	24.2	18.2	26.8
従業員数 (名)	1,031	975	959	951	940

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び53期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3 提出会社の第52期の1株当たり配当額8円は特別配当2円を含んでおり、第53期の1株当たり配当額10円は特別配当2円を含んでおります。

4 第53期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 4月	大阪市東成区に当社前身、古橋製作所を創立
昭和25年 9月	資本金20万円をもって、星電器製造株式会社を設立
昭和34年11月	城東電機株式会社設立(現 ホシデン精工株式会社)
昭和34年11月	東京星電株式会社設立
昭和35年 7月	本社工場を八尾市北久宝寺(現在地)に移転
昭和38年 8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	星電商事株式会社設立
昭和41年12月	香港に現地法人 HONG KONG HOSIDEN LTD.を設立
昭和43年 8月	九州星電株式会社設立(現 ホシデン九州株式会社)
昭和44年 8月	新潟星電株式会社設立(現 ホシデン新潟株式会社)
昭和44年 9月	台湾、台北市に現地法人 台湾星電股份有限公司を設立
昭和48年 2月	韓国、馬山市に現地法人 韓国星電株式会社を設立
昭和51年 4月	東京星電株式会社を吸収合併、群馬工場とする(現 東京工場)
昭和53年 1月	米国、シカゴに現地法人 HOSIDEN AMERICA CORP.を設立
昭和53年 6月	シンガポールに現地法人 HOSIDEN SINGAPORE PTE. LTD.を設立
昭和55年 9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和57年 4月	星電子工業株式会社設立(現 ホシデンエフ・ディ株式会社)
昭和61年 3月	西独、デュッセルドルフ市に現地法人 HOSIDEN EUROPE GmbH.を設立
昭和62年10月	神戸市に開発技術研究所及び附属工場を開設
平成元年 1月	マレーシアに現地法人 HOSIDEN ELECTRONICS(MALAYSIA)SDN. BHD.を設立
平成 2年 2月	英国に現地法人 HOSIDEN BESSON LTD.を設立
平成 2年10月	ホシデン株式会社に商号変更
平成 4年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成 8年10月	ホシデン商事株式会社より営業全部を譲受
平成 8年10月	フラットパネル ディスプレイ社とアクティブマトリックス液晶表示素子の合併事業契約を締結
平成 9年 4月	ホシデン・フィリップス・ディスプレイ株式会社にアクティブマトリックス液晶表示素子事業の全般を譲渡
平成12年 8月	フィリップス フラットパネル ディスプレイ社(旧 フラットパネル ディスプレイ社)とのアクティブマトリックス液晶表示素子の合併事業契約を解消
平成13年 8月	中国、上海市に現地法人 ホシデン電子(上海)(有)を設立
平成17年 7月	中国、青島市に現地法人 星電高科技(青島)(有)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社22社及び関連会社1社)が営んでいる主な事業内容は、電子部品の製造販売であり、各社の位置づけは次のとおりであります。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセッターメーカーへ直接又は販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点7社は、機構部品、音響部品、液晶表示素子及び複合部品その他に大別される製品を生産し、当社へ納入しております。

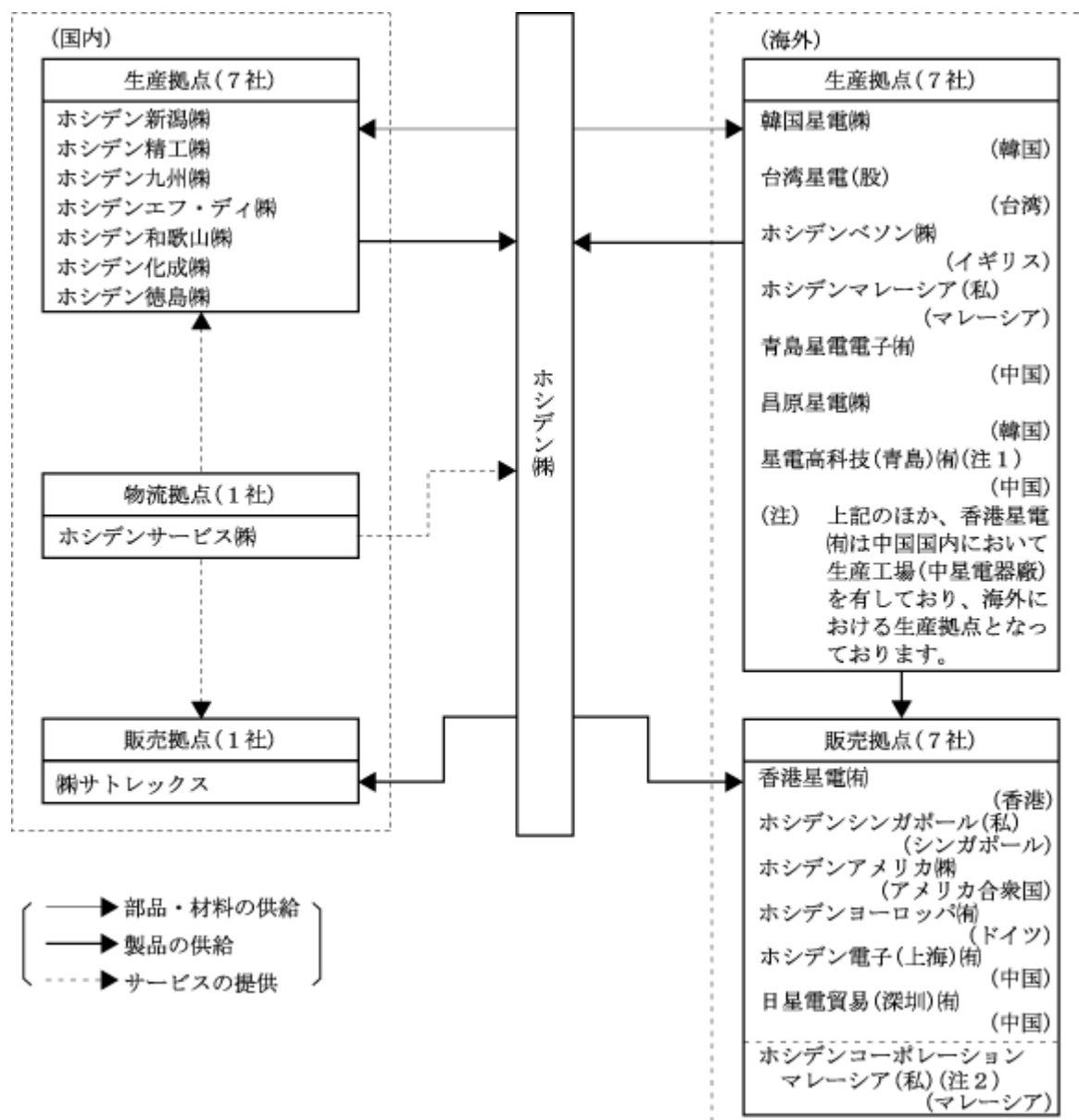
国内物流拠点1社は、当社グループ製品の保管、入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点1社は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点7社は、当社より供給された部品・材料及び現地調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び海外販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は7社であり、当社及び海外生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 中国に星電高科技(青島)(株)を平成17年8月に開業したことにより、連結子会社が1社増加しております。

(注2) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社は全て当社の連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシデン新潟㈱	新潟県村上市	90	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン精工㈱	大阪府柏原市	100	同上	100.0	同上
ホシデン九州㈱	福岡県鞍手郡 鞍手町	90	同上	100.0	同上
ホシデンエフ・ディ㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	同上	100.0	同上
ホシデン和歌山㈱	和歌山県 有田郡有田川町	80	同上	100.0	同上
㈱サトレックス	大阪市東成区	10	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデン化成㈱	滋賀県愛知郡 愛荘町	50	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン徳島㈱	徳島県名西郡 神山町	20	同上	100.0	同上
ホシデンサービス㈱	大阪府八尾市	45	倉庫業	100.0	当社製品の保管 役員の兼任...有
韓国星電㈱	大韓民国 慶尚南道馬山市	千₩ 1,241,880	電子機器部品 製造販売	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
台湾星電(股)	中華民國 台北市	千NT\$ 100,500	同上	100.0	同上
香港星電(有)(注) 1、2	KOWLOON, HONG KONG.	千HK\$ 44,000	同上	100.0	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンアメリカ㈱	SCHAUMBURG, IL, U.S.A	千US\$ 2,268	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
ホシデンシンガポール(私) (注) 2	GATEWAY EAST, SINGAPORE	千S\$ 2,400	同上	100.0	同上
ホシデンマレーシア(私) (注) 1	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千M\$ 23,610	電子機器部品 製造販売	100.0 (23.7)	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデンベソン㈱ (注) 2	HOVE, EAST SUSSEX, UNITED KINGDOM	千STG £ 3,500	同上	100.0 (1.0)	当社より商品部品材料の仕入、当社 へ製品の販売 役員の兼任...有
ホシデンヨーロッパ(有)	DUSSELDORF, GERMANY	千DM 350	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
青島星電電子(有)	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 3,900	電子機器 部品製造	100.0	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任...有
昌原星電㈱	大韓民国 慶尚南道昌原市	千₩ 2,000,000	同上	100.0 (5.0)	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品・部品の販売 役員の兼任...有
ホシデン電子(上海)(有)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子機器 部品販売	100.0	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
日星電貿易(深圳)(有)	中華人民共和国 深圳市	千HK\$ 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有
星電高科技(青島)(有)	中華人民共和国 山東省青島市	千US\$ 3,500	電子機器 部品製造	100.0 (20.5)	当社より部品材料の仕入、当社へ製 品の販売 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホシデン コーポレーション マレーシア(私)	BARU BANGI, SELANGOR DARUL EHSAN, MALAYSIA	千円 350	電子機器 部品販売	30.0 (30.0)	当社より商品の仕入 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
2 保証債務については、「第5 経理の状況」の貸借対照表注記事項 5「偶発債務」に記載しております。  
3 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合はいずれも10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載は行っていません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在の従業員数は9,268名(就業人員)であります。なお、従業員数が前連結会計年度に比し1,034名増加しておりますのは、主として星電高科技(青島)(有)を、新規開業により連結の範囲に含めたことによる人員増であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
940	41.8	18.4	6,831,922

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社1社の労働組合は「ホシデン労働組合」と称し、昭和36年に結成され、昭和40年5月、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しました。当社における労使関係は相互の基本的権利を尊重し、円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済及び高成長が続く中国経済に牽引され、自然災害や原油・原材料価格の高騰があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済においても、設備投資の増加や個人消費が穏やかに回復する等、民間需要を中心に回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、前連結会計年度末より続いていた在庫調整も終り、携帯電話については世界的な需要拡大基調で推移、薄型テレビなどのデジタル家電や自動車向けも緩やかな回復基調となり、堅調な推移となりました。しかしながら、その一方で競争の激化による価格低下や原油高による原材料価格の高騰により、厳しい経営環境が続く状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは成長が期待できるカメラ付高機能携帯電話を中心とした移動体通信関連のワールドワイドな生産・販売の強化によるマーケットシェアの拡大、新製品の開発等に取り組むと共に、アミューズメント関連、カーエレクトロニクス関連市場への重点的な取り組みを図りました。一方、企業間競争の激化による厳しい経営環境に対応するため、原価低減、経費削減他、経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、移動体通信機器用部品及び車載用は伸長したもののアミューズメント関連部品等が減少したため、2,179億90百万円(前連結会計年度比12.4%減)、利益面では、引き続き新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等、収益向上に努めましたが、売価下落、原材料高、新製品の開発・受注・生産の遅れ等により、経常利益は64億89百万円(前連結会計年度比28.2%減)、当期純利益は40億2百万円(前連結会計年度比31.5%減)となりました。

当連結会計年度の売上高の部門別の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、1,217億93百万円(前連結会計年度比26.6%減)となりました。

音響部品につきましては、デジタルカメラ関連部品は減少したものの、携帯電話機用ヘッドセット等の移動体通信機器用部品の伸長により、471億16百万円(前連結会計年度比17.1%増)となりました。

液晶表示素子につきましては、移動体通信機器用及び車載用が堅調に伸長し、357億35百万円(前連結会計年度比28.2%増)となりました。

複合部品その他につきましては、通信機器関連部品等の減少により、133億44百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。

所在地別のセグメントの業績につきましては、日本はアミューズメント関連部品等の減少により、売上高は2,026億44百万円(前連結会計年度比13.9%減)となり、営業利益は、40億61百万円(前連結会計年度比32.8%減)となりました。また、アジアは、セグメント間の内部売上高としての日本向けアミューズメント関連部品等は減少したものの、携帯電話用の音響部品やセグメント間の内部売上高としての液晶表示素子の伸長により、売上高は1,848億24百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりましたが、アミューズメント関連部品や複合部品の生産稼働率の低下や、音響部品の新規生産拠点の立ち上げに係る費用の増加等により、5億14百万円の営業損失(前連結会計年度は17億66百万円の営業利益)となりました。その他の地域については、携帯電話用音響部品および車載用部品が伸長したことから、売上高は324億72百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりましたが、その他の通信関連部品が大きく減少したことから、営業利益は6億33百万円(前連結会計年度比50.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が64億34百万円であったこと、売上債権の減少があったこと、たな卸資産の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ52億45百万円の増加(前連結会計年度は84億46百万円の減少)となり、当連結会計年度末には386億18百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、166億80百万円(前連結会計年度は16億75百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が64億34百万円(前連結会計年度は85億71百万円)生じたこと、売上債権が109億65百万円の減少(前連結会計年度は32億25百万円の増加)となったこと及び、たな卸資産が37億87百万円の増加(前連結会計年度は60億43百万円の増加)となったこと、法人税等の支払が26億98百万円(前連結会計年度は42億76百万円)あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、71億52百万円(前連結会計年度は47億31百万円の減少)となりました。これは、設備投資による支出が48億87百万円(前連結会計年度は42億22百万円)であったこと、前連結会計年度はわずかであった投資有価証券の取得による支出が28億12百万円であったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、48億53百万円(前連結会計年度は20億29百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の減少が22億86百万円(前連結会計年度は10億23百万円の減少)であったこと、前連結会計年度はわずかであった自己株式の買取による支出が18億78百万円であったこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(百万円)	前期比(%)
機構部品	121,927	26.7
音響部品	48,054	16.2
液晶表示素子	35,954	25.8
複合部品その他	13,319	12.0
合計	219,256	12.8

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機構部品	121,666	26.0	8,490	1.5
音響部品	49,026	21.0	9,590	24.9
液晶表示素子	35,110	40.4	8,389	6.9
複合部品その他	12,596	23.0	3,016	19.9
合計	218,399	11.3	29,487	1.4

(注) 金額は販売価格(消費税等抜価格)により表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(百万円)	前期比(%)
機構部品	121,793	26.6
音響部品	47,116	17.1
液晶表示素子	35,735	28.2
複合部品その他	13,344	10.3
合計	217,990	12.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株	121,668	48.9	82,342	37.8

2 金額は消費税等抜価格により表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の増大を図ってまいります。

特に、従来からのアミューズメント関連分野への注力と共に、今後も成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、デジタル家電、カーエレクトロニクス等の成長分野への事業を強化し、重点的な技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発、及び開発のスピード化と光学機器、健康・医療機器、住設機器他の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT(情報技術)の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化を図り、企業の付加価値を高めてまいります。

さらに、環境保全是企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、鉛フリー化、環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減等、環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、環境管理システムの国際規格であるISO14001については、引き続き認証取得事業所の拡大を積極的に進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの殆どの製品は、セットメーカーが製造する最終商品に搭載される部品であることから、日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパを含む主要市場における景気後退により、最終商品を製造するセットメーカーの生産が縮小し、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 為替レートの変動

当社グループは世界各地で事業を展開しており、為替レートの変動による影響を受けています。海外市場での売上高の大部分は円、米ドル及びユーロ建てであります。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が悪影響を受ける可能性があります。

## (3) 価格競争

当社グループが属するエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっており、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。当社グループの競合先の一部は、研究開発、製造および販売について当社グループよりも優れた資源を有している可能性があります。当社グループの主要市場における価格下落圧力は今後も強まると予想され、価格競争が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 技術革新と需要動向

当社グループの事業に関わる市場は、技術の急速な変化やこれに伴う顧客の需要の変化に影響を受けます。業界での頻繁な技術革新により、比較的短期間で当社グループの既存製品が陳腐化する可能性があります。また当社グループが業界と市場の変化を充分予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの売上高の37.8%は、任天堂株式会社に対するものであり、同社からの受注動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) その他の要因

上記の要因に加えて、原材料価格の変動及び供給不足、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、法令等の変更、火災・地震・風水害による被害等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 海外事業に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の相当な部分は、アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の日本国外で行われており、特に中国の生産拠点への依存度を高めつつあります。これらの地域における海外事業は、さまざまな不確定要素による影響を受けやすく、特に以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

不利な政治または経済要因

予期しない法律または規制の変更

人材の確保に関わる障害

潜在的に不利な増税の影響

戦争、テロ、伝染病、地震、災害、その他の要因による社会的混乱

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ホシデン(株) (当社)	アセア・ブラウン・ボベリィ(株)	スイス	液晶表示素子	特許契約	平成3年12月26日 ～平成19年8月17日
	ソニー(株)	日本	イヤホン	特許契約	平成5年1月1日 ～平成29年8月16日
	セイコーエプソン(株)	日本	液晶表示素子	特許契約	平成9年1月1日 ～平成18年12月31日
	(株)日立製作所	日本	液晶表示素子	特許契約	平成6年4月1日 ～平成21年3月31日
	シャープ(株)	日本	液晶表示素子	特許契約	平成12年4月1日 ～平成22年3月31日
	三菱電機(株)	日本	ヒンジ装置	特許契約	平成12年4月1日 ～平成28年4月19日
	ブラザー工業(株)	日本	キーボード	特許契約	平成14年4月1日 ～平成20年3月31日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、中・長期にわたる技術開発・商品開発を中心とした研究開発部門と短期の商品開発を目的とした事業部内の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の研究開発活動は情報通信、デジタル家電、車載関連部品の開発を重点的に行いました。

研究開発部門ではBluetooth AVプロファイル搭載ステレオヘッドホン、Bluetoothハンズフリーカーキット、アンテナ付きイヤホンマイク、MOST光コネクタ、高速シリアル伝送用コネクタ、超小型メモリーカードコネクタを開発致しました。

Bluetooth AVプロファイル搭載ステレオヘッドホンはBluetoothによりステレオ音楽やリモコン情報をワイヤレス転送する「AVプロファイル」に準拠したステレオヘッドホンシステムです。Bluetoothハンズフリーカーキットは携帯電話本体とワイヤレスで通信するもので、エコーキャンセルやノイズキャンセル機能を有しマイクアレイにより高指向性を特徴としております。

アンテナ付きイヤホンマイクは地上波デジタルTV放送（ワンセグ放送）を受信する携帯電話用のアンテナ機能を有するもので、今後多くの需要が見込まれるものです。

また、MOST光コネクタは車載用の光コネクタであり、マルチメディア情報をプラスチック光ファイバ（POF）により伝送するものであり、この度MOST規格の認証を取得するに至りました。

高速シリアル伝送用コネクタには、HDMI規格、SATA規格、PCI Express規格に準拠したコネクタがあります。また携帯電話のCPUとLCD等を高速シリアル伝送できるコネクタ等を開発中です。

メモリーカードコネクタとしては、世界最小のmicroSDカードに対応したカードコネクタを開発し、厚さ1.8mmで業界最薄のカードコネクタで、プッシュ・プッシュタイプ、SW付きです。

事業部内の開発部門では接続部品、音響部品、複合製品、液晶表示素子について開発致しました。

接続部品では小型ジャック、ELスイッチユニットを開発致しました。

小形ジャックは携帯電話のインナーホン用に使用される超コンパクトサイズの直径2.5mmスイッチ付き4極ジャックを開発致しました。

ELスイッチユニットは衛星ラジオの操作用として、ノイズ対策を施した片面8キーのブルーライトの色調をしたスイッチユニットです。

音響部品ではAMP内蔵マイクロホンとDMA素子を開発致しました。

AMP内蔵マイクロホンは直径4mm、厚さ1.5mmでAMP内蔵FETを採用することによって、感度が高いことを特徴としております。

DMA素子はレシーバ用として従来機より長手方向で約60%短小化し、スピーカ用として液晶パネルや筐体に貼り付け、400Hz付近の感度を約20dB改善し、音声の明瞭感をアップしております。また、高周波振動用として、共振点部分で約100dBの超振動を発生させ、用途としてカメラレンズの異物除去に有効です。

複合製品ではサラウンドワイヤレスヘッドフォンを開発致しました。

サラウンドワイヤレスヘッドフォンはTVやAMP等に接続する送信機と受信側のヘッドフォンからなり、送信側のスタンドにヘッドフォンを縦向きと横向きで置いた場合でも充電可能となる様、利便性を高めております。また、入力系統を2系統とし、入力の切替を簡単にしております。

液晶表示素子では携帯電話用液晶モジュールの両面タイプを開発致しました。

両面タイプの携帯電話用液晶モジュールは1.8インチ、デジタルアンプを搭載し、デジタル調光機能付きを特徴としております。

当連結会計年度の主な開発製品の研究開発費は27億65百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金や偶発事象等に関し、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。見積りには、特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合もあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済及び高成長が続く中国経済に牽引され、自然災害や原油・原材料価格の高騰があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済においても、設備投資の増加や個人消費が穏やかに回復する等、民間需要を中心に回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、前期末より続いていた在庫調整も終り、携帯電話については世界的な需要拡大基調で推移、薄型テレビなどのデジタル家電や自動車向けも緩やかな回復基調となり、堅調な推移となりました。しかしながら、その一方で競争の激化による価格低下や原油高による原材料価格の高騰により、厳しい経営環境が続く状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは成長が期待できるカメラ付、高機能携帯電話を中心とした移動体通信関連のワールドワイドな生産・販売の強化によるマーケットシェアの拡大、新製品の開発等に取り組むと共に、アミューズメント関連、カーエレクトロニクス関連市場への重点的な取り組みを図りました。一方、企業間競争の激化による厳しい経営環境に対応するため、原価低減、経費削減他、経営全般にわたる効率化を進め、業績の維持向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、移動体通信機器用部品及び車載用は伸長したもののアミューズメント関連部品等が減少したため、2,179億90百万円（前連結会計年度比12.4%減）、利益面では、引き続き新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等、収益向上に努めましたが、売価下落、原材料高、新製品の開発・受注・生産の遅れ等により、経常利益は64億89百万円（前連結会計年度比28.2%減）、当期純利益は40億2百万円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく事業環境は非常に競争が激しく、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の当社グループ主力製品の需要は、これらが搭載される最終商品の需要の変動に大きく影響を受けます。またエレクトロニクス業界における頻繁な新技術の導入は、当社グループの需要動向の予測や研究開発活動の動向と密接に関わっており、経営成績に重大な影響を与える要因となっております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、現在の主力製品であるコネクタ、スイッチユニット、電話機用マイク、ヘッドセット、レシーバ、パッシブ液晶表示素子等の競争力強化により、アミューズメント関連部品や移動体通信機器用部品等の市場での強固な地位を確保するとともに、新たな主力製品の開発に注力し、成長が期待できるデジタルカメラ、DVDレコーダー等のデジタル機器関連及びカーエレクトロニクス関連市場への重点的な取り組みに引き続き努めてまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は16億75百万円のキャッシュを使用したのに対し、当連結会計年度は166億80百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前当期純利益が64億34百万円(前連結会計年度は85億71百万円)となったこと、売上債権が109億65百万円の減少(前連結会計年度は32億25百万円の増加)となったこと及び、たな卸資産が37億87百万円の増加(前連結会計年度は60億43百万円の増加)となったこと、法人税の支払が26億98百万円(前連結会計年度は42億76百万円)あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の47億31百万円より24億21百万円多い71億52百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度との差額の理由としましては、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は20億29百万円のキャッシュを使用したのに対し、当連結会計年度は、48億53百万円のキャッシュを使用しました。自己株式の買取と財務体質を強固にするため長期・短期借入金を返済し、配当金の支払にキャッシュを使用しました。長期・短期借入金の返済は海外拠点を主として24億2百万円を使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の333億73百万円から386億18百万円となりました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の増大を図ってまいります。

特に、従来からのアミューズメント関連分野への注力と共に、今後も成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、デジタル家電、カーエレクトロニクス等の成長分野への事業を強化し、重点的な技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発、及び開発のスピード化と光学機器、健康・医療機器、住設機器他の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT(情報技術)の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化を図り、企業の付加価値を高めてまいります。

さらに、環境保全是企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、鉛フリー化、環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減等、環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、環境管理システムの国際規格であるISO14001については、引き続き認証取得事業所の拡大を積極的に進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資の主な内容については、当社グループの生産能力の増強及び合理化を中心に行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は50億46百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府八尾市)(注)2	電子部品生産設備 及び販売、管理	1,866	975	2,216 (26)	3,647	8,705	717
東京工場 (群馬県伊勢崎市)	電子部品生産設備	119	423	276 (26)	801	1,621	125
東京支社 (横浜市港北区)(注)2	販売	219	0	204 (4)	5	429	98
関係会社への貸与設備 (注)3	電子部品生産設備	916	116	309 (49)	0	1,342	

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 九州(株)	本社工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	電子部品 生産設備	507	289	41 (24)	56	895	107
ホシデン 精工(株)	本社工場 (大阪府柏原市)	電子部品 生産設備	193	28	244 (5)	282	749	99



## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港星電(有)	本社 (香港) 中星電器 (中国広東省)	販売	36	4			41	22
		電子部品 生産設備	132	860	50 (34)	5	1,048	3,612
ホシデン マレーシア (私)	本社工場 (マレーシア)	電子部品 生産設備	356	28	36 (18)	21	442	580
青島星電 電子(有)	本社工場 (中国山東省)	電子部品 生産設備	37	110		390	538	1,808

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。  
3 関係会社への貸与設備の明細は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホシデン 和歌山(株)	和歌山県 有田郡有田川町	電子部品 生産設備	319		178 (19)	0	498	151
ホシデン 化成(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	電子部品 生産設備	66	0	77 (17)		144	66
ホシデン エフ・ディ(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	液晶表示素子 生産設備	530	115	53 (12)	0	700	177

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社工場 (大阪府八尾市)	電子部品生産設備及び販売、管理	196

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ホシデンエフ・ディ(株)	本社工場 (滋賀県愛知郡愛荘町)	LCD製造装置 一式	177	106
ホシデン和歌山(株)	本社工場 (和歌山県有田郡有田川町)	チップマウンター 一式	151	43
ホシデン九州(株)	本社工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	ECM製造装置 一式	107	57

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期的な需要予測を基に次期連結会計年度65億円を予定しております。設備計画は原則的に各連結子会社が独自に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

設備投資に係わる資金調達は、当社は自己資金で行い、連結子会社については独自で資金調達を行うことを原則としております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、現在、確定しているものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	72,710,084	72,710,084		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,689,687	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)		同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成21年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,143 資本組入額 1,072	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

(注) 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ繰上償還日の前銀行営業日又は期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日(注)	2,921,893	72,710,084	2,994	13,660	2,994	19,596

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	61	39	209	129	7	10,695	11,140	
所有株式数 (単元)	0	243,426	10,783	76,642	198,355	85	196,985	726,276	82,484
所有株式数 の割合(%)	0.0	33.5	1.5	10.6	27.3	0.0	27.1	100.0	

(注) 1 自己株式1,560,085株は「個人その他」に15,600 単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,659	6.4
エイチエスピーシーファンドサ ービスジェイター (常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,271	4.4
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	2,913	4.0
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,694	3.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,569	3.5
ザバンクオブニューヨークー ジャスディックトリーティーアカ ウント(常任代理人(株)みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,331	3.2
古橋 晶子	兵庫県芦屋市奥池南町6-17	1,994	2.7
エイチエスピーシーファンドサ ービスジェイワン (常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,979	2.7
シャープ(株)	大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	1,973	2.7
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,948	2.6
計		26,335	36.2

(注) 証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成18年1月11日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドおよびその共同保有者である5社から平成17年12月31日現在で4,150千株、平成18年1月16日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその共同保有者である5社から平成17年12月31日現在で1,507千株、平成18年2月15日付で株式会社みずほ銀行およびその共同保有者である5社から平成18年1月31日現在で5,251千株、平成18年2月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者である5社から平成18年1月31日現在で4,205千株、平成18年3月6日付で株式会社MACアセットマネジメントから平成18年2月27日現在で8,127千株をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、いずれも当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しています。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,560,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,067,600	710,656	同上
単元未満株式	普通株式 82,484		同上
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		710,656	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権20個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1 4 33	1,560,000		1,560,000	2.1
計		1,560,000		1,560,000	2.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)1 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする。(注)2 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)4
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (注) 1 当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に該当いたします。  
当社は、昭和57年6月29日開催の当社第32期定時株主総会において取締役報酬額については月額2,000万円以内とする旨、承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役5名に対し報酬等として新株予約権を付与するものです。  
なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件をもとに企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」に記載される株式オプション価格算定モデルを用いて算出するものとします。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  
$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
  
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
- 3 この内、当社取締役が付与する新株予約権は300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

- 4 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- 行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とする。
- なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月19日決議)	500,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,200	221,499,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	299,800	378,500,300
未行使割合(%)	60.0	63.1

(注) 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月10日決議)	1,000,000	1,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	1,224,503,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	75,496,200
未行使割合(%)	0.0	5.8

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月30日決議)	2,000,000	2,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	320,000	427,812,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,680,000	2,172,187,900
未行使割合(%)	84.0	83.5

(注) 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月11日決議)	2,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	286,100	374,894,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,713,900	2,625,105,900
未行使割合(%)	85.7	87.5

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会決議における取得期間末日(平成18年9月22日)が未到来であるため、現時点では未行使割合が50%以上となっております。

## 二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

## ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式	1,806,300

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、配当水準の安定と向上に努める所存です。

内部留保金につきましては、技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等、長期的な観点に立って、成長事業分野への投資を行い、積極的な成長を図ることにより、将来における株主の利益確保のために用いる所存です。

当期末の配当金につきましては1株につき10円の普通配当といたしました。これにより中間配当金(1株につき5円)を含めた当期の年間配当金は1株につき15円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,620	2,265	1,752	1,650	1,560
最低(円)	1,428	774	708	1,027	1,006

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,286	1,265	1,470	1,560	1,410	1,460
最低(円)	1,090	1,127	1,192	1,223	1,215	1,333

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古 橋 健 士	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社生産業務部長 昭和62年4月 当社海外業務部長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成2年4月 当社生産事業本部長 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社取締役社長就任(現任) 平成3年4月 香港星電有限公司取締役社長就任 (現任) 平成3年4月 ホシデンシンガポール私人会社取 締役社長就任(現任) 平成3年4月 韓国星電株式会社代表理事社長就 任(現任) 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取締役 会長就任(現任) 平成9年4月 ホシデンマレーシア私人有限会社 取締役社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンアメリカ株式会社取締役 社長就任(現任) 平成11年3月 ホシデンヨーロッパ有限会社取締 役社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社代表 取締役会長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取締役 会長就任(現任)	1,025
代表取締役 副社長	ホシデン グループ全般 担当	北 谷 晴 美	昭和12年11月13日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社生産本部コネクタ製造部長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社機構部品事業部長 昭和63年4月 当社生産事業本部副本部長 平成2年4月 当社大阪事業部長 平成2年6月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社生産事業本部長 平成3年5月 ホシデン精工株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成8年4月 当社社長補佐営業・生産担当 平成9年4月 ホシデングループ全般担当(現任) 平成9年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成11年5月 ホシデンエフ・ディ株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成14年5月 ホシデン九州株式会社代表取締役 社長就任(現任)	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・品質 センター担当	滋野 安広	昭和28年9月25日生	昭和59年3月 当社入社 平成7年4月 当社R&DセンターLCD事業本部PLCD 事業部技術部長 平成8年4月 当社LCD事業本部PLCD事業部副事 業部長 平成9年4月 当社PLCD事業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社PLCD事業担当 平成12年4月 当社開発研究担当 平成13年4月 当社研究開発担当 平成16年4月 当社技術・品質センター長 平成17年4月 当社技術・品質センター担当 (現任) 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任)	34
常務取締役	国内営業担当	井野 英一	昭和18年11月18日生	昭和47年11月 当社入社 平成9年4月 当社大阪第二営業部長 平成12年4月 当社執行役員大阪営業統括部副統 括部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社大阪営業統括部長 平成17年4月 当社国内営業担当(現任) 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任)	6
取締役	社長室長	本保 信二	昭和23年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	7
監査役	常勤	柏谷 重利	昭和22年6月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成9年4月 当社財務部長 平成18年4月 当社社長室参与 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役	非常勤	中西 昭	昭和4年1月16日生	昭和20年8月 大蔵省入省 昭和61年7月 伊丹税務署長退官 税理士開業 昭和63年6月 当社監査役就任(現任)	24
監査役	非常勤	木谷 晃夫	昭和14年8月8日生	昭和37年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和53年11月 同社無線研究所機器開発室室長 平成7年6月 松下情報システム株式会社専務取 締役 平成11年6月 同社取締役退任 平成11年8月 松下電器産業株式会社退職 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
計					1,175

- (注) 1 監査役 中西 昭及び木谷 晃夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数にはホシデン役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と位置づけており、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、株主価値の最大化を実現するためには極めて重要であると認識しております。

取締役会は平成18年6月29日現在において5名で構成しており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項に関する決議とともに業績等の進捗確認を行うことで、迅速に経営判断のできる体制をとっており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップを図る体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、監査役監査とは別に、社長室が連結グループ全社を対象に内部監査を実施し、内部統制システムを整備することにより、さらに内部管理の強化を図っております。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 梶浦 和人氏及び美馬 和実氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補9名が業務の補助を行っております。当社は、証券取引法及び旧商法特例法上等の監査を受けている他、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

平成18年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	191百万円
監査役の年間報酬総額	16百万円

### 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の報酬	3百万円
監査報酬合計	32百万円

顧問弁護士は3法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	26,866		40,678		
2		受取手形及び売掛金	54,377		45,621		
3		有価証券	9,447		374		
4		たな卸資産	19,610		25,302		
5		繰延税金資産	894		1,074		
6		外注先未収入金	6,519		6,703		
7		その他	3,752		2,599		
		貸倒引当金	271		232		
		流動資産合計	121,196	82.9	122,121	80.5	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	3	建物及び構築物	14,437		14,668		
		減価償却累計額	9,339	5,097	9,792	4,875	
2	3	機械装置及び運搬具	15,114		13,289		
		減価償却累計額	11,796	3,318	9,972	3,316	
3	3	土地		3,638		3,656	
4		建設仮勘定		144		102	
5	3	その他	28,772		31,499		
		減価償却累計額	23,825	4,946	25,912	5,587	
		有形固定資産合計	17,145	11.7	17,538	11.6	
(2) 無形固定資産							
1		施設利用権その他	692	0.5	679	0.4	
		無形固定資産合計	692		679		
(3) 投資その他の資産							
1	1	投資有価証券	3,607		8,022		
2		繰延税金資産	3,069		2,854		
3		その他	577		546		
		貸倒引当金	150		113		
		投資その他の資産合計	7,104	4.9	11,309	7.5	
		固定資産合計	24,942	17.1	29,527	19.5	
		資産合計	146,139	100.0	151,648	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			33,553		36,812
2	3		5,483		3,608
3	3		116		115
4			913		1,470
5			5		8
6			7,044		7,117
			47,117	32.2	49,133
流動負債合計					
固定負債					
1			10,000		10,000
2	3		202		265
3			97		73
4			8,057		8,805
5			529		522
6			38		29
			18,925	13.0	19,696
固定負債合計					
負債合計			66,043	45.2	68,829
(資本の部)					
資本金	4		13,660	9.4	13,660
資本剰余金			19,596	13.4	19,596
利益剰余金			47,829	32.7	50,542
その他有価証券評価差額金			1,051	0.7	1,991
為替換算調整勘定			1,985	1.4	1,037
自己株式	5		55	0.0	1,934
資本合計			80,096	54.8	82,819
負債・資本合計			146,139	100.0	151,648

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			248,984	100.0	217,990	100.0	
売上原価	2		227,146	91.2	201,275	92.3	
売上総利益			21,837	8.8	16,714	7.7	
販売費及び一般管理費	1 2		12,618	5.1	12,244	5.6	
営業利益			9,218	3.7	4,470	2.1	
営業外収益							
1 受取利息		110			251		
2 受取配当金		46			45		
3 為替差益					1,702		
4 持分法による投資利益		0			0		
5 賃貸収入		20			20		
6 その他		271	449	0.2	240	2,260	1.0
営業外費用							
1 支払利息		143			151		
2 為替差損		454					
3 その他		30	628	0.3	89	241	0.1
経常利益			9,040	3.6		6,489	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5			4		
2 投資有価証券売却益		0			0		
3 貸倒引当金戻入益					44		
4 ゴルフ会員権売却益		0	6	0.0		49	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	165			99		
2 投資有価証券評価損		8					
3 ゴルフ会員権評価損	5	1			4		
4 過年度特許使用料		300	474	0.2		104	0.0
税金等調整前当期純利益			8,571	3.4		6,434	3.0
法人税、住民税及び 事業税		2,592			2,944		
法人税等調整額		139	2,731	1.1	512	2,432	1.2
当期純利益			5,839	2.3		4,002	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,596		19,596
資本剰余金期末残高			19,596		19,596
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,738		47,829
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,839	5,839	4,002	4,002
利益剰余金減少高					
1 配当金		726		725	
2 役員賞与		22		22	
3 海外連結子会社退職 給付費用			748	542	1,289
利益剰余金期末残高			47,829		50,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		8,571	6,434
減価償却費		4,578	4,896
貸倒引当金の減少額		67	88
退職給付引当金の減少額		17	52
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		51	7
持分法による投資利益		0	0
支払利息		143	151
受取利息及び受取配当金		157	296
固定資産売却益		5	4
固定資産除売却損		165	99
投資有価証券評価損		8	
売上債権の減少額(増加額)		3,225	10,965
たな卸資産の増加額		6,043	3,787
外注先未収入金の減少額(増加額)		1,406	184
その他資産の減少額(増加額)		1,213	1,214
仕入債務の減少額		2,482	305
その他負債の増加額(減少額)		763	57
役員賞与の支払額		22	22
その他		115	164
小計		2,569	19,120
利息及び配当金の受取額		153	288
利息の支払額		122	168
法人税等の支払額		4,276	2,698
法人税等の還付額		0	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,675	16,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金同等物以外の預金の増加額		7	531
有価証券の減少額(増加額)		164	1,148
有形固定資産の取得による支出		4,222	4,887
有形固定資産の売却による収入		15	54
投資有価証券の取得による支出		1	2,812
投資有価証券の売却による収入		0	0
貸付金の回収による収入		11	0
無形固定資産の増加額		433	168
その他		69	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,731	7,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額		1,023	2,286
長期借入金の返済による支出		274	116
長期借入金の借入による収入			153
自己株式の買取による支出		4	1,878
配当金の支払額		726	725
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,029	4,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	570
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,446	5,245
現金及び現金同等物の期首残高		41,820	33,373
現金及び現金同等物の期末残高		33,373	38,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は21社であります。また、連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社6社(韓国星電(株)、香港星電(有)、青島星電電子(有)、昌原星電(株)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳(有)))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、在外連結子会社6社(台湾星電(股)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有))につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。その結果、当連結会計年度におけるこれら6社の会計期間は平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ .....時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 .....当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社は、商品については、先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産 .....定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は22社であります。 なお、星電高科技(青島)(有)を、新規開業により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社4社(青島星電電子(有)、ホシデン電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳(有)、星電高科技(青島)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、在外連結子会社3社(韓国星電(株)、香港星電(有)、昌原星電(株))につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。その結果、当連結会計年度におけるこれら3社の会計期間は平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>デリバティブ .....同左</p> <p>たな卸資産 .....同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b> .....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> .....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><b>重要なヘッジ会計の方法</b> ヘッジ会計の方法.....為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> .....ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金</p> <p><b>ヘッジ方針</b> .....毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p><b>消費税等の会計処理</b> 税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b> .....同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> .....同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> .....同左</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b> 同左</p> <p><b>重要なヘッジ会計の方法</b> ヘッジ会計の方法.....同左</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> .....同左</p> <p><b>ヘッジ方針</b> .....同左</p> <p><b>消費税等の会計処理</b> 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 92百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 105百万円</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入等 74百万円</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入等 42百万円</p>
<p>3 担保提供資産 短期借入金24百万円、長期借入金266百万円(1年内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 146百万円 機械装置 40百万円 土地 150百万円</p>	<p>3 担保提供資産 短期借入金60百万円、長期借入金327百万円(1年内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 212百万円 機械装置 230百万円 土地 175百万円 その他 22百万円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式72,710千株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式72,710千株であります。</p>
<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式35千株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,560千株であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 5,092百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 299百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 4,932百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 326百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,051百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,765百万円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2百万円</p>
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 88百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品及び金型) 58百万円</p> <p>売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0百万円</p>	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品及び金型) 65百万円</p> <p>売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 0百万円</p>
<p>5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p>	<p>5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額3百万円が含まれております。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 26,866百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定 9,447</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 <u>36,314</u></p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金 1,801</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定のうち価値の変動リスクを伴うもの及び預入期間が3ヶ月を超えるもの 1,138</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>33,373</u>百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 40,678百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定 374</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 <u>41,052</u></p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金、譲渡性預金 2,433</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定のうち価値の変動リスクを伴うもの及び預入期間が3ヶ月を超えるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>38,618</u>百万円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 1,302百万円	取得価額相当額 926百万円
減価償却累計額相当額 796百万円	減価償却累計額相当額 467百万円
期末残高相当額 506百万円	期末残高相当額 458百万円
その他	その他
取得価額相当額 1,038百万円	取得価額相当額 936百万円
減価償却累計額相当額 470百万円	減価償却累計額相当額 459百万円
期末残高相当額 567百万円	期末残高相当額 477百万円
合計	合計
取得価額相当額 2,341百万円	取得価額相当額 1,862百万円
減価償却累計額相当額 1,267百万円	減価償却累計額相当額 926百万円
期末残高相当額 1,074百万円	期末残高相当額 935百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 402百万円	1年以内 323百万円
1年超 690百万円	1年超 626百万円
合計 1,092百万円	合計 950百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 494百万円	支払リース料 451百万円
減価償却費相当額 468百万円	減価償却費相当額 428百万円
支払利息相当額 21百万円	支払利息相当額 19百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同左
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 10百万円	1年以内 8百万円
1年超 14百万円	1年超 14百万円
合計 24百万円	合計 23百万円

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,203	2,977	1,773
債券			
その他	1,707	1,710	2
小計	2,911	4,687	1,776
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	36	31	4
債券	500	500	0
その他			
小計	537	532	4
合計	3,448	5,220	1,771

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,001	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド	3,502
フリー・ファイナンシャル・ファンド	600
コマーシャル・ペーパー	3,133
優先出資証券	500
その他	0
合計	7,741

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

債券

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	3,133百万円	百万円
普通社債	500	
その他	0	0
合計	3,634	0

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,637	7,012	3,374
債券			
その他			
小計	3,637	7,012	3,374
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	414	399	15
債券			
その他			
小計	414	399	15
合計	4,052	7,411	3,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,825	5	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)  
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド	374
優先出資証券	500
その他	0
合計	879

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)  
債券

	1年以内	1年超5年以内
その他	百万円	0百万円
合計	百万円	0百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社の一部は外貨建債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建預金 ヘッジ方針 毎月為替委員会で取引種類、期間、実行額を社内管理規定に従って立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社の一部は外貨建債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の一部が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社が行うデリバティブ取引についての基本方針は毎月為替委員会で立案し、取締役会がこれを決定します。当社の取引の実行及び管理は財務部が行っており、連結子会社の取引の実行及び管理は現地の最高責任者が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月取締役会で報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	792		802	10	306		308	1
	買建	20		21	0	23		23	0
合計					9				1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	12,852	15,117
ロ 年金資産	5,017	6,997
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,834	8,119
ニ 未認識数理計算上の差異	668	96
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	891	589
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,057	8,805

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	735	740
ロ 利息費用	220	324
ハ 期待運用収益	57	140
ニ 数理計算上の差異の処理額	338	308
ホ 過去勤務債務の処理額	301	301
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	934	931

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
未払事業税	81百万円	未払事業税	135百万円
未払賞与	494百万円	未払賞与	443百万円
たな卸資産	357百万円	たな卸資産	494百万円
退職給付引当金	3,071百万円	退職給付引当金	3,377百万円
減価償却費	304百万円	減価償却費	305百万円
繰越欠損金	263百万円	繰越欠損金	325百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	761百万円	その他	924百万円
繰延税金資産小計	6,186百万円	繰延税金資産小計	6,860百万円
評価性引当額	435百万円	評価性引当額	512百万円
繰延税金資産合計	5,751百万円	繰延税金資産合計	6,347百万円
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
未収事業税	8百万円	未収事業税	7百万円
その他有価証券評価差額金	720百万円	その他有価証券評価差額金	1,366百万円
在外子会社の留保利益	802百万円	在外子会社の留保利益	842百万円
固定資産圧縮積立金	206百万円	固定資産圧縮積立金	187百万円
その他	152百万円	その他	96百万円
繰延税金負債合計	1,890百万円	繰延税金負債合計	2,501百万円
繰延税金資産の純額	3,861百万円	繰延税金資産の純額	3,846百万円
平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	894百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,074百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,069百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,854百万円
流動負債 - 繰延税金負債	5百万円	流動負債 - 繰延税金負債	8百万円
固定負債 - 繰延税金負債	97百万円	固定負債 - 繰延税金負債	73百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	税率		税率
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整項目)		(調整項目)	
評価性引当額	2.4%	評価性引当額	0.4%
税額控除	4.3%	税額控除	8.6%
海外連結子会社受取配当金	0.8%	海外連結子会社受取配当金	3.2%
連結消去による影響額		連結消去による影響額	
交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない額	0.2%	交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない額	0.3%
海外子会社の税率差異	1.2%	海外子会社の税率差異	2.2%
その他	1.9%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	31.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.8%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,587	21,755	30,641	248,984		248,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,774	130,496	374	169,645	(169,645)	
計	235,361	152,252	31,015	418,629	(169,645)	248,984
営業費用	229,318	150,485	29,737	409,541	(169,776)	239,765
営業利益	6,043	1,766	1,278	9,088	130	9,218
資産	103,486	35,708	8,882	148,078	(1,938)	146,139

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,583百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国  
その他の地域...アメリカ、ドイツ、イギリス

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,965	27,954	32,070	217,990		217,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,679	156,869	402	201,951	(201,951)	
計	202,644	184,824	32,472	419,942	(201,951)	217,990
営業費用	198,583	185,338	31,838	415,761	(202,241)	213,520
営業利益又は 営業損失( )	4,061	514	633	4,180	289	4,470
資産	102,602	34,057	12,426	149,086	2,562	151,648

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,409百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国  
その他の地域...アメリカ、ドイツ、イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,946	27,341	6,165	76,452
連結売上高(百万円)				248,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	11.0	2.5	30.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国

ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

その他の地域...アメリカ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	61,497	26,087	8,610	96,196
連結売上高(百万円)				217,990
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	12.0	3.9	44.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国

ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

その他の地域...アメリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケンブリッジ(注1)	兵庫県宝塚市	41	保険代理店	なし	1人	当社損害保険の代行業	保険料(注2)	109	未払金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケンブリッジ(注1)	兵庫県宝塚市	41	保険代理店	なし	1人	当社損害保険の代行業	保険料(注2)	100	未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役社長 古橋健士及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 保険料は第三者との取引条件と同一の条件によっております。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,101円82銭	1株当たり純資産額	1,163円71銭
1株当たり当期純利益	80円05銭	1株当たり当期純利益	55円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,839	4,002
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	22	20
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	22	20
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	5,817	3,981
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	72,676	72,171
普通株式増加数 (千株)	4,689	4,689

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホシデン株式会社	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 16.2.2	10,000	10,000		なし	平成年月日 21.3.29
合計			10,000	10,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額	本社債の額面金額の100.5% (各社債額面金額 2 百万円)
株式の発行価額(円)	2,143
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成16年2月16日～至平成21年3月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、本新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,483	3,608	3.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	116	115	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	202	265	2.4	平成19年9月20日～ 平成23年9月20日
その他の有利子負債				
合計	5,802	3,989		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	152	64	19	19

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			18,521		30,106
2 受取手形			1,524		1,327
3 売掛金	2		49,816		43,908
4 有価証券			9,105		
5 製品			2,414		3,197
6 原材料			70		73
7 仕掛品			1,782		2,363
8 貯蔵品			5		7
9 繰延税金資産			941		1,335
10 外注先未収入金	2		17,886		17,385
11 未収入金			2,788		1,712
12 関係会社短期貸付金			150		500
13 その他			208		355
貸倒引当金			1,582		1,554
流動資産合計			103,634	80.6	100,717
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	9,424		9,426	
減価償却累計額		6,192	3,231	6,408	3,018
2 構築物		705		706	
減価償却累計額		565	139	580	126
3 機械装置		7,183		7,253	
減価償却累計額		5,764	1,419	5,748	1,505
4 車両運搬具		74		65	
減価償却累計額		60	14	54	10
5 工具器具備品		7,565		8,656	
減価償却累計額		5,781	1,784	6,404	2,252
6 金型		15,230		16,246	
減価償却累計額		13,363	1,866	14,117	2,129
7 土地	1		3,006		3,006
8 建設仮勘定			109		73
有形固定資産合計			11,573		12,123

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		605		503	
2 ソフトウェア仮勘定				8	
3 電話加入権		18		18	
4 その他		0		0	
無形固定資産合計		623		530	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,505		7,902	
2 関係会社株式		4,019		3,840	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		618		2,094	
5 長期前払費用		21		14	
6 繰延税金資産		4,372		3,738	
7 入会金		156		157	
8 その他		217		155	
貸倒引当金		109		80	
投資その他の資産合計		12,802		17,823	
固定資産合計		24,999	19.4	30,477	23.2
資産合計		128,633	100.0	131,194	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,523		2,927	
2 買掛金	2	30,122		30,160	
3 短期借入金		1,000		1,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	115		115	
5 未払金		2,830		2,537	
6 未払費用		1,278		1,185	
7 未払法人税等		644		1,158	
8 預り金	2	2,884		2,894	
9 その他		447		320	
流動負債合計		41,847	32.6	42,300	32.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 新株予約権付社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	1	202		86	
3 退職給付引当金		6,241		6,141	
4 役員退職慰労引当金		529		522	
5 その他		38		29	
固定負債合計		17,011	13.2	16,779	12.8
負債合計		58,858	45.8	59,080	45.0
(資本の部)					
資本金	3	13,660	10.6	13,660	10.4
資本剰余金					
資本準備金		19,596		19,596	
資本剰余金合計		19,596	15.2	19,596	14.9
利益剰余金					
1 利益準備金		1,049		1,049	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		200		200	
(2) 固定資産圧縮積立金		335		300	
(3) 別途積立金		27,350		30,350	
3 当期末処分利益		6,589		6,902	
利益剰余金合計		35,525	27.6	38,803	29.6
その他有価証券評価差額金		1,047	0.8	1,988	1.5
自己株式	4	55	0.0	1,934	1.4
資本合計		69,774	54.2	72,114	55.0
負債・資本合計		128,633	100.0	131,194	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		234,282	100.0		201,413	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,559			2,414		
2 製品仕入高	1	57,082			58,939		
3 当期製品製造原価	2	164,521			131,468		
合計		223,164			192,822		
4 期末製品たな卸高		2,414	220,750	94.2	3,197	189,625	94.1
売上総利益			13,532	5.8		11,788	5.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		695			688		
2 広告宣伝費		37			25		
3 貸倒引当金繰入		44					
4 役員報酬		174			186		
5 従業員給与手当		2,840			2,792		
6 退職給付費用		270			252		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		51			57		
8 法定福利・厚生費		414			417		
9 旅費交通費		220			230		
10 租税公課		176			191		
11 賃借料		139			35		
12 減価償却費		191			257		
13 研究開発費	2	1,122			817		
14 支払手数料		1,373			1,589		
15 特許使用料		389			176		
16 その他		327	8,470	3.6	477	8,196	4.1
営業利益			5,061	2.2		3,592	1.8
営業外収益							
1 受取利息		48			70		
2 有価証券利息		3			3		
3 受取配当金	1	783			823		
4 為替差益		29			951		
5 賃貸収入	1	300			300		
6 雑収入	1	154	1,319	0.6	338	2,487	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		19		18	
2 貸貸費用		141		126	
3 雑損失		0	160	1	146
経常利益			6,220		5,933
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		2		31	
2 固定資産売却益	3	1		3	
3 投資有価証券売却益				0	
4 ゴルフ会員権売却益		0	4		34
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	101		61	
2 投資有価証券評価損		8			
3 関係会社株式評価損				179	
4 ゴルフ会員権評価損	5	0		1	
5 過年度特許使用料		300	410		242
税引前当期純利益			5,814		5,726
法人税、住民税 及び事業税		1,924		2,105	
法人税等調整額		123	1,801	405	1,700
当期純利益			4,013		4,025
前期繰越利益			2,939		3,239
中間配当額			363		362
当期末処分利益			6,589		6,902

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	103,023	62.0	69,631	52.1
労務費		3,858	2.3	3,755	2.8
経費		59,271	35.7	60,178	45.1
当期総製造費用		166,153	100.0	133,564	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,489		1,782	
合計		167,643		135,347	
期末仕掛品たな卸高		1,782		2,363	
他勘定振替高	2	1,338		1,515	
当期製品製造原価		164,521		131,468	
		1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 53,188百万円 減価償却費 2,395百万円		1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 53,847百万円 減価償却費 2,556百万円	
		2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 705百万円 その他 633百万円		2 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 886百万円 その他 628百万円	
		3 原価計算方法 総合原価計算を採用しております。 具体的には、工場別の単純総合原価計算の方法を採用しており、期中は各製品別の予定原価を用い、原価差額は、期末において調整計算を行っております。		3 原価計算方法 同左	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,589		6,902
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		35	35	26	26
合計			6,624		6,929
利益処分額					
1 配当金		363		711	
2 役員賞与金		22		20	
(取締役賞与金)		(20)		(19)	
(監査役賞与金)		(1)		(1)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,000	3,385	3,000	3,732
次期繰越利益			3,239		3,197

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～50年 機械装置 10年 金型 2年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理してあります。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理してあります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金、 外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告書第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 長期借入金266百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	100百万円	土地	150百万円	<p>1 長期借入金158百万円(1年以内返済予定分を含みます。)に対し、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	建物	96百万円	土地	150百万円												
建物	100百万円																				
土地	150百万円																				
建物	96百万円																				
土地	150百万円																				
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,422百万円</td> </tr> <tr> <td>外注先未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,504百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,366百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,422百万円	外注先未収入金	13,504百万円	買掛金	12,366百万円	預り金	2,760百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,554百万円</td> </tr> <tr> <td>外注先未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,212百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,554百万円	外注先未収入金	13,212百万円	買掛金	9,419百万円	預り金	2,760百万円				
売掛金	7,422百万円																				
外注先未収入金	13,504百万円																				
買掛金	12,366百万円																				
預り金	2,760百万円																				
売掛金	12,554百万円																				
外注先未収入金	13,212百万円																				
買掛金	9,419百万円																				
預り金	2,760百万円																				
<p>3 授権株式数 (普通株式) 150,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 72,710,084株</p>	<p>3 授権株式数 (普通株式) 150,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 72,710,084株</p>																				
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,560千株であります。</p>																				
<p>5 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港星電有限公司</td> <td style="text-align: right;">82百万円 (6,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデンシンガポール 私人会社</td> <td style="text-align: right;">145百万円 (2,238千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の銀行借入金及びリース債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホシデンベソン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (6千STGポンド)</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	82百万円 (6,000千HKドル)	ホシデンシンガポール 私人会社	145百万円 (2,238千Sドル)	従業員住宅借入等	74百万円	合計	302百万円	ホシデンベソン株式会社	1百万円 (6千STGポンド)	<p>5 偶発債務 保証債務 下記の関係会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">香港星電有限公司</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (6,000千HKドル)</td> </tr> <tr> <td>ホシデンシンガポール 私人会社</td> <td style="text-align: right;">149百万円 (2,059千Sドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の未払債務に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホシデンベソン株式会社</td> <td style="text-align: right;">3百万円 (14千STGポンド)</td> </tr> </table>	香港星電有限公司	90百万円 (6,000千HKドル)	ホシデンシンガポール 私人会社	149百万円 (2,059千Sドル)	従業員住宅借入等	42百万円	合計	282百万円	ホシデンベソン株式会社	3百万円 (14千STGポンド)
香港星電有限公司	82百万円 (6,000千HKドル)																				
ホシデンシンガポール 私人会社	145百万円 (2,238千Sドル)																				
従業員住宅借入等	74百万円																				
合計	302百万円																				
ホシデンベソン株式会社	1百万円 (6千STGポンド)																				
香港星電有限公司	90百万円 (6,000千HKドル)																				
ホシデンシンガポール 私人会社	149百万円 (2,059千Sドル)																				
従業員住宅借入等	42百万円																				
合計	282百万円																				
ホシデンベソン株式会社	3百万円 (14千STGポンド)																				
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,047百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,988百万円であります。</p>																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,009百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,082百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	売上高	41,009百万円	製品仕入高	57,082百万円	受取配当金	737百万円	賃貸収入	286百万円	雑収入	70百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,985百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">58,939百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table>	売上高	45,985百万円	製品仕入高	58,939百万円	受取配当金	778百万円	賃貸収入	285百万円	雑収入	237百万円																						
売上高	41,009百万円																																										
製品仕入高	57,082百万円																																										
受取配当金	737百万円																																										
賃貸収入	286百万円																																										
雑収入	70百万円																																										
売上高	45,985百万円																																										
製品仕入高	58,939百万円																																										
受取配当金	778百万円																																										
賃貸収入	285百万円																																										
雑収入	237百万円																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,941百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,755百万円であります。</p>																																										
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1百万円	金型	1百万円	機械装置他	0百万円	計	3百万円																																
工具器具備品	1百万円																																										
工具器具備品	1百万円																																										
金型	1百万円																																										
機械装置他	0百万円																																										
計	3百万円																																										
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">除却損</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>    工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>    金型</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	除却損			機械装置		55百万円	工具器具備品		29百万円	金型		15百万円	建物他		1百万円	計		101百万円	売却損	車両運搬具他	0百万円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">除却損</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>    工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>    金型</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	除却損			機械装置		11百万円	工具器具備品		13百万円	金型		36百万円	建物他		0百万円	計		61百万円	売却損	車両運搬具他	0百万円
除却損																																											
機械装置		55百万円																																									
工具器具備品		29百万円																																									
金型		15百万円																																									
建物他		1百万円																																									
計		101百万円																																									
売却損	車両運搬具他	0百万円																																									
除却損																																											
機械装置		11百万円																																									
工具器具備品		13百万円																																									
金型		36百万円																																									
建物他		0百万円																																									
計		61百万円																																									
売却損	車両運搬具他	0百万円																																									
<p>5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円が含まれております。</p>	<p>5 ゴルフ会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額1百万円が含まれております。</p>																																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置
取得価額相当額 111百万円	取得価額相当額 105百万円
減価償却累計額相当額 48百万円	減価償却累計額相当額 59百万円
期末残高相当額 63百万円	期末残高相当額 45百万円
車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 23百万円
減価償却累計額相当額 7百万円	減価償却累計額相当額 10百万円
期末残高相当額 11百万円	期末残高相当額 12百万円
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 797百万円	取得価額相当額 700百万円
減価償却累計額相当額 429百万円	減価償却累計額相当額 382百万円
期末残高相当額 367百万円	期末残高相当額 317百万円
合計	合計
取得価額相当額 928百万円	取得価額相当額 829百万円
減価償却累計額相当額 485百万円	減価償却累計額相当額 453百万円
期末残高相当額 442百万円	期末残高相当額 376百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 188百万円	1年以内 162百万円
1年超 260百万円	1年超 219百万円
合計 449百万円	合計 381百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 224百万円	支払リース料 212百万円
減価償却費相当額 215百万円	減価償却費相当額 204百万円
支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 6百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	同左
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	73百万円	未払事業税	128百万円
未払賞与	366百万円	未払賞与	333百万円
貸倒引当金	567百万円	貸倒引当金	567百万円
退職給付引当金	2,455百万円	退職給付引当金	2,499百万円
関係会社株式評価損	802百万円	関係会社株式評価損	875百万円
土地	852百万円	土地	852百万円
その他	1,120百万円	その他	1,369百万円
繰延税金資産合計	6,239百万円	繰延税金資産合計	6,625百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	206百万円	固定資産圧縮積立金	187百万円
その他有価証券評価差額金	718百万円	その他有価証券評価差額金	1,363百万円
繰延税金負債合計	925百万円	繰延税金負債合計	1,551百万円
繰延税金資産の純額	5,314百万円	繰延税金資産の純額	5,073百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整項目)		(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない額	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない額	0.4%
税額控除	6.2%	税額控除	9.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない額	2.4%
その他	0.4%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	959円79銭	1株当たり純資産額	1,013円26銭
1株当たり当期純利益	54円91銭	1株当たり当期純利益	55円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52円10銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,013	4,025
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	22	20
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	22	20
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,991	4,005
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	72,676	72,171
普通株式増加数 (千株)	4,689	4,689

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
シャープ(株)	1,082,701	2,257
(株)みずほフィナンシャルグループ	550	529
松下電器産業(株)	190,485	498
(株)ミレアホールディングス	198	462
太陽誘電(株)	227,000	424
(株)村田製作所	49,500	392
三洋電機(株)	1,196,656	386
ニチコン(株)	194,500	288
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	146	264
みずほ信託銀行(株)	507,160	193
アイコム(株)	42,250	171
(株)大真空	197,000	158
(株)三井住友フィナンシャルグループ	114	148
(株)ヨコオ	92,000	144
その他(26銘柄)	1,126,466	1,081
計	4,906,728	7,402

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)  その他有価証券  ミズホ・プリファード・ キャピタル(ケイマン) 6リミテッド、シリーズA	5	500
計	5	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,424	8	5	9,426	6,408	220	3,018
構築物	705	0		706	580	14	126
機械装置	7,183	406	336	7,253	5,748	299	1,505
車両運搬具	74	1	11	65	54	4	10
工具器具備品	7,565	1,358	268	8,656	6,404	875	2,252
金型	15,230	1,725	709	16,246	14,117	1,421	2,129
土地	3,006			3,006			3,006
建設仮勘定	109	73	109	73			73
有形固定資産計	43,300	3,575	1,440	45,435	33,312	2,835	12,123
無形固定資産							
ソフトウェア				795	292	156	503
ソフトウェア仮勘定				8			8
電話加入権				18			18
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				822	292	157	530
長期前払費用	26	0	1	25	11	8	14
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社	1,253百万円	電子機器部品製造用治工具
金型	本社	1,353百万円	電子機器部品製造用金型
	東京工場	371百万円	電子機器部品製造用金型

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,660			13,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(72,710,084)	( )	( )	(72,710,084)
	普通株式 (百万円)	13,660			13,660
	計 (株)	(72,710,084)	( )	( )	(72,710,084)
	計 (百万円)	13,660			13,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	19,591			19,591
	合併差益 (百万円)	5			5
	計 (百万円)	19,596			19,596
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,049			1,049
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	200			200
	固定資産圧縮積立金(注)2 (百万円)	335		35	300
	別途積立金(注)2 (百万円)	27,350	3,000		30,350
	計 (百万円)	28,935	3,000	35	31,900

(注) 1 当期末における自己株式数は1,560,085株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,692	161	26	192	1,635
役員退職慰労引当金	529	57	65		522

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び引当対象債権の回収に伴う戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	611
通知預金	1,300
譲渡性預金	2,000
定期預金	25,976
普通預金等	206
小計	30,095
合計	30,106

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カシオ計算機(株)	341
加賀電子(株)	339
住友機材(株)	234
アールビーコントロールズ(株)	58
岡本無線電機(株)	50
その他	301
合計	1,327

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	454
5月	474
6月	341
7月	50
8月以降	5
合計	1,327

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	12,476
ホシデンアメリカ(株)	4,369
ホシデンヨーロッパ(有)	3,129
香港星電(有)	1,783
ソニーイーエムシーエス(株)	1,647
その他	20,501
合計	43,908

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
49,816	207,352	213,259	43,908	82.9%	82.4日

d たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	機構部品 1,158
	音響部品 1,741
	液晶表示素子 15
	複合部品その他 282 計 3,197
原材料	シアン化金他 73 計 73
仕掛品	機構部品 785
	音響部品 645
	液晶表示素子 595
	複合部品その他 336 計 2,363
貯蔵品	包装資材他 7 計 7

e 外注先未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
香港星電(有)	8,668
青島星電電子(有)	2,484
シルバー工業(株)	1,142
新日力(有)(ニューテクノパワーリミテッド)	664
星電高科技(青島)(有)	576
その他	3,849
合計	17,385

(b) 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミクロ技術研究所	335
(株)初山製作所	321
加藤金属興業(株)	199
光村印刷(株)	180
(株)ルネサスデバイス販売	148
その他	1,742
合計	2,927

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,109
5月	733
6月	510
7月以降	574
合計	2,927

b 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	5,492
香港星電(有)	2,672
ホシデン九州(株)	2,124
ホシデン精工(株)	1,803
新日力(有)(ニューテクノパワーリミテッド)	1,670
その他	16,397
合計	30,160

- c 新株予約権付社債 10,000百万円  
内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税額に50円加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 株券喪失登録手続については次のとおりとなっております。

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本支店

登録手数料 請求1件につき10,000円。株券1枚につき500円。

2 当社は、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書はEDINET(証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月9日 関東財務局長に提出
		自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月12日 関東財務局長に提出
		自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月8日 関東財務局長に提出
		自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月2日 関東財務局長に提出
		自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出
		自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 関東財務局長に提出
		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出
		自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月15日 関東財務局長に提出
		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月2日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第56期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶	浦	和	人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	美	馬	和	実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶	浦	和	人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	美	馬	和	実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ホシデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。